

四半期報告書

(第152期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,620	13,630	55,597
経常利益 (百万円)	560	654	2,717
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	362	383	1,782
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	411	583	2,967
純資産額 (百万円)	20,083	26,225	26,156
総資産額 (百万円)	55,941	69,730	64,420
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.48	7.26	38.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.46	7.25	38.60
自己資本比率 (%)	34.0	35.9	38.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国での景気減速や、ギリシャの債務危機などの海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、昨秋以降、下落基調にあった基礎原料ナフサ価格が下げ止まり、今後の原材料価格動向の変化などには注意を要します。

このような状況のもと、当社グループは、5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000 ―飛躍への行動を―」をスタートさせました。四日市霞に建設した新工場で電子材料、土木用薬剤を中心に生産性の向上と、売上高の拡大を図るとともに、マザー工場としての機能を充実させます。また、海外活動拠点を新設し、東南アジアを中心とした海外売上高の拡大を目指します。さらに、当社のコア技術である糖やセルロースを母体にした新規テーマの早期事業化を加速させます。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は136億30百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は6億92百万円（前年同四半期比11.9%増）、経常利益は6億54百万円（前年同四半期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途及び機械・金属用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、トイレタリー用途の活性剤は順調に推移し、石鹸・洗剤用途の活性剤は好調に推移しました。

海外では、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は54億36百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は4億98百万円（前年同四半期比49.2%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低調に推移しましたが、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途がやや低迷し、食品用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は17億43百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は1億1百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は、数量は伸長しましたが売上高はナフサ価格の下落の影響を受けやや低調に推移しました。土木用薬剤は需要が回復し好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は21億15百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は31百万円（前年同四半期は16百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は電子材料用途がやや低調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低迷しました。水系ウレタン樹脂は繊維用途は順調に推移しましたが、機械・金属用途がやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は27億3百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

太陽電池用途の導電性ペーストは低調に推移しましたが、射出成形用ペレットは好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は16億31百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は0.3百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	53,421,609	53,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	53,421,609	53,421,609	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	53,421	—	8,895	—	6,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 637,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,691,000	52,691	—
単元未満株式	普通株式 93,609	—	—
発行済株式総数	53,421,609	—	—
総株主の議決権	—	52,691	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	637,000	—	637,000	1.19
計	—	637,000	—	637,000	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	12,084
受取手形及び売掛金	13,816	14,798
商品及び製品	7,506	6,257
仕掛品	31	33
原材料及び貯蔵品	1,793	1,853
前払費用	236	212
繰延税金資産	302	257
その他	1,716	1,839
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,179	37,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,976	7,868
機械装置及び運搬具（純額）	3,185	3,072
工具、器具及び備品（純額）	385	395
土地	6,916	9,541
リース資産（純額）	810	881
建設仮勘定	2,181	4,632
有形固定資産合計	21,458	26,391
無形固定資産	708	682
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,514
長期貸付金	27	26
長期前払費用	367	349
繰延税金資産	41	37
退職給付に係る資産	139	163
その他	242	238
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,074	5,325
固定資産合計	27,241	32,399
資産合計	64,420	69,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,361	10,114
短期借入金	7,525	13,350
リース債務	351	359
未払法人税等	347	193
賞与引当金	517	346
未払事業所税	29	7
未払費用	227	210
その他	1,620	3,489
流動負債合計	21,981	28,071
固定負債		
長期借入金	13,797	12,839
リース債務	1,182	1,219
繰延税金負債	360	475
退職給付に係る負債	589	557
資産除去債務	71	72
その他	281	269
固定負債合計	16,283	15,433
負債合計	38,264	43,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,226	7,226
利益剰余金	7,616	7,524
自己株式	△170	△168
株主資本合計	23,567	23,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	916
繰延ヘッジ損益	△14	△12
為替換算調整勘定	400	391
退職給付に係る調整累計額	248	241
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,536
新株予約権	11	10
非支配株主持分	1,213	1,200
純資産合計	26,156	26,225
負債純資産合計	64,420	69,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,620	13,630
売上原価	10,746	10,581
売上総利益	2,874	3,048
販売費及び一般管理費	2,255	2,355
営業利益	619	692
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	11	21
為替差益	-	16
その他	26	18
営業外収益合計	42	63
営業外費用		
支払利息	69	73
その他	31	28
営業外費用合計	101	102
経常利益	560	654
特別損失		
固定資産処分損	18	24
特別損失合計	18	24
税金等調整前四半期純利益	541	629
法人税、住民税及び事業税	81	150
法人税等調整額	80	77
法人税等合計	161	228
四半期純利益	380	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	362	383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	380	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	186
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△82	1
退職給付に係る調整額	1	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	0
その他の包括利益合計	31	182
四半期包括利益	411	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	555
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	28

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画をスタートさせました。同時に四日市霞新工場を含む大型投資案件も当連結会計年度以降に本格稼働することが見込まれることから、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後も当社グループの製品は安定した需要が見込まれており、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれ、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから定額法に変更いたしました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
従業員銀行住宅借入金	14百万円	従業員銀行住宅借入金	12百万円
従業員銀行提携借入金	1	従業員銀行提携借入金	1
合計	15	合計	14

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	300百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	523百万円	495百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	474	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,349	1,734	2,068	2,884	1,583	13,620
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	334	92	16	175	△0	619

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,436	1,743	2,115	2,703	1,631	13,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,436	1,743	2,115	2,703	1,631	13,630
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	498	101	△31	98	25	692

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「界面活性剤」で14百万円、「アメニティ材料」で0百万円、「機能材料」で1百万円、「電子デバイス材料」で2百万円それぞれ増加し、セグメント損失が「ウレタン材料」で2百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	7円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	362	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	362	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,710	52,781
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円46銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	82
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長坂本隆司及び取締役財務本部長浦山勇は、当社の第152期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。